

第**129**期

中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

横浜ゴム株式会社

株主のみなさまへ

アジアを中心にタイヤの増産投資を積極化

トピックス

- フィリピンでタイヤ生産能力を拡大
- ウォータータンク&ウエストタンク
世界最大旅客機A380へ初出荷
- ベントレーの世界最速4シータークーペに
ヨコハマタイヤが装着

株主のみなさまへ



社長インタビュー

アジアを中心に タイヤの増産投資を積極化

Q. 当中間期の事業環境と業績は？

当中間期の経済環境は米国、アジアで景気の拡大基調が続き、日本経済も企業業績の改善が見られるなど景気回復感が出てきました。一方、タイヤ業界においては輸出を中心に需要が拡大したものの、原材料価格が高騰し、為替相場も円高で推移するなど厳しい事業環境でありました。

このような状況のもとで、当中間期の連結売上高は1,897億円（前年同期比4.3%増）、営業利益43億円（同6.3%減）、経常利益34億円（同24.4%増）、中間純利益7億円（同51.6%減）となりました。

Q. 通期の見通しは？

連結売上高4,200億円（前期比4.6%増）、経常利益180億円（同4.3%増）、当期純利益100億円（同3.2%減）の見込みです。タイヤ事業が好調なため、本年5月に公表した期初予想（売上高4,100億円、経常利益160億円、当期純利益90億円）を上方修正しました。

Q. タイヤ事業の今後の展開は？

タイヤ事業は今後とも世界的に成長が見込めます。世界の自動車保有台数は2003年から2008年の5年間で8.2億台から9.3億台に増え、タイヤの販売本数も11.8億本から14.1億本に拡大する見通しです。特にアジアでの伸長が著しく、この5年間で2.5億本から3.5億本へ約1億

本伸びる見込みです。(自動車保有台数、タイヤ販売本数見込みは「LMC International」より)

こうした世界的な需要増に対応し、当社は2007年度末までに年間生産能力を1,000万本増やし4,800万本に拡大します。フィリピン、中国での設備増強やタイの新工場建設などアジアを中心に増強を図ります。また、タイの工場敷地を2倍に拡大し、当社最大の海外総合タイヤ生産拠点にする計画です。

販売面の強化策もグローバルに展開しています。ブランド力を世界的に強化するため、フラッグシップタイヤ「ADVAN(アドバン)」ブランドの世界展開を進めているほか、中国ではコンセプトショップを拡大しています。欧州カーメーカーへの納入にも力を入れており、今年は英国の高級車ベントレー「コンチネンタルGT」に標準装着が決められました。

Q. MB事業については?

MB事業は好調な事業分野をさらに強化するとともに、事業全体の収益改善を図っていきます。ホース配管事業では効率的な経営を実行するため、今年10月に子会社の横浜ハイデックス株式会社を統合しました。また、2005年4月に中国でアセンブリー工場を稼働させます。ハマタ伊事業は同1月から中国で自動車用シーラントの生産を開始するほか、米国や国内の既存工場でも生産能力増強を図っています。

新商品投入による売上増にも力を入れています。航空部品事業は今年秋からエアバスA380向け飲料水・浄化槽用タンクの納入が始まりました。スポーツ事業については、下期に新商品を相次ぎ投入する計画です。また、6月にMB事業開発センターを設立し、新規事業を担う新技術商品の開発に取り組んでいます。

Q. グランドデザインの進捗状況は?

タイヤ事業を軸に、2005年度の目標である「総資産回転率1回、売上高伸長率5%、営業利益率8%」を達成すべく取り組んでいます。

当社グループは「良いモノを、安く、タイムリーに」をスローガンに揚げ、「成長」「生産革新」「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

南雲忠信

連結の業績概況

決算 ハイライト

タイヤの海外販売が好調だったものの、
原材料価格の高騰とMBの収益悪化により増収減益

経営成績

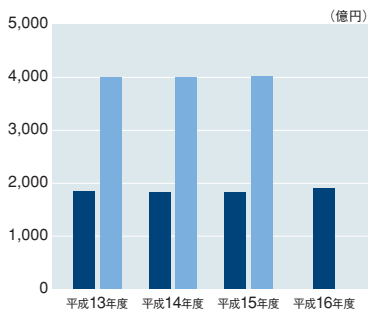
円高の影響を受けたものの、タイヤの海外販売が好調で、当中間期の売上高は前年同期比4.3%増の1,897億円となりました。営業利益は天然ゴムを中心とする原材料価格の高騰に加え流通コストが増加し、同6.3%減の43億円となりましたが、経常利益は支払利息や為替回収差損の減少などにより、同24.4%増の34億円となりました。しかし、中間純利益は投資有価証券およびたな卸資産の評価損の計上により、同51.6%減の7億円となりました。

部門別

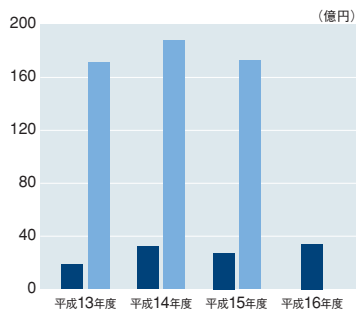
タイヤ 欧州・アジア・中近東を中心に海外向け販売が伸び、国内の市販用タイヤも好調でした。その結果、売上高は前年同期比6.5%増の1,354億円、営業利益もコストダウンや子会社の収益改善により同73.0%増の35億円となりました。

MB シーリング材、高圧ホースは好調だったものの、ゴルフ用品やコンベヤベルトが落ち込み、売上高は前年同期比1.0%減の544億円でした。営業利益は原材料価格

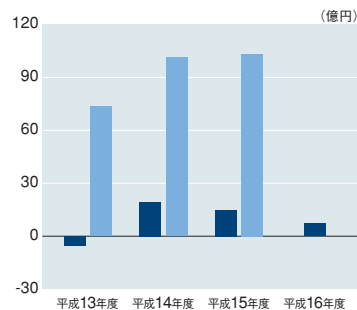
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



■ 中間期 ■ 通期

連結決算の推移

(百万円)

	平成13年度中間期	平成13年度	平成14年度中間期	平成14年度	平成15年度中間期	平成15年度	平成16年度中間期
売上高	184,561	399,824	182,093	400,448	181,963	401,718	189,722
営業利益	5,783	22,701	5,493	23,184	4,618	21,073	4,325
経常利益	1,881	17,144	3,230	18,795	2,734	17,258	3,402
中間(当期)純利益	△ 547	7,363	1,932	10,144	1,487	10,331	719
株主資本	102,270	114,501	109,436	112,243	118,014	127,832	126,852
総資産	426,562	437,771	420,255	412,626	425,735	429,350	423,368
一株当たり純利益(円)	△ 1.60	21.49	5.64	29.38	4.34	29.95	2.10

の高騰に加え、ゴルフ用品の売上げ減、航空部品事業の収益悪化により同68.7%減の8億円となりました。

北米 タイヤ販売が好調で売上高は前年同期比6.2%増の343億円、営業利益は同87.9%増の8億円となりました。

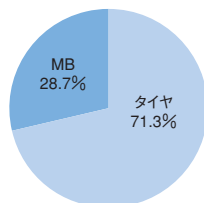
所在地別

日本 売上高は輸出用タイヤの販売が伸び前年同期比2.9%増の1,465億円となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰が影響し同27.4%減の28億円となりました。

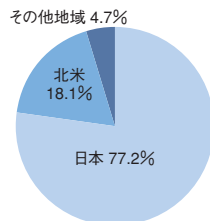
その他地域 アジア・大洋州を中心にタイヤ販売が好調で、売上高は前年同期比21.7%増の89億円、営業利益は同37.3%増の5億円となりました。

売上構成比

部門別



所在地別



連結決算

貸借対照表

科目	平成16年度中間期 [平成16年9月30日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	186,370	194,129
現金及び預金	13,853	16,516
受取手形及び売掛金	88,744	102,577
たな卸資産	71,053	63,916
繰延税金資産	8,704	7,385
その他	6,058	7,023
貸倒引当金	△ 2,044	△ 3,289
固定資産	236,997	235,221
有形固定資産	153,583	152,768
建物及び構築物	52,502	52,815
機械装置及び運搬具	53,242	52,019
土地	33,190	32,913
建設仮勘定	5,694	6,248
その他	8,954	8,772
無形固定資産	4,339	4,550
投資その他の資産	79,074	77,901
投資有価証券	60,865	59,293
長期貸付金	1,210	1,408
繰延税金資産	2,821	2,837
その他	16,099	16,391
貸倒引当金	△ 1,922	△ 2,029
資産合計	423,368	429,350

(百万円)

科目	平成16年度中間期 [平成16年9月30日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	186,671	207,637
支払手形及び買掛金	60,050	63,218
コマーシャルペーパー	2,000	9,000
短期借入金	92,576	95,244
未払法人税等	2,440	4,122
その他	29,604	36,051
固定負債	106,982	91,091
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,490	25,456
繰延税金負債	7,747	7,339
退職給付引当金	20,879	20,843
役員退職慰労引当金	368	564
その他	6,495	6,887
負債合計	293,654	298,728
少数株主持分	2,860	2,789
資本の部		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,892	31,892
利益剰余金	41,645	43,866
その他有価証券評価差額金	23,995	22,814
為替換算調整勘定	△ 9,479	△ 9,561
自己株式	△ 111	△ 89
資本合計	126,852	127,832
負債、少数株主持分及び資本合計	423,368	429,350

損益計算書

(百万円)

科目	平成16年度中間期	平成15年度中間期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
売上高	189,722	181,963
売上原価	129,820	122,893
売上総利益	59,902	59,069
販売費及び一般管理費	55,576	54,451
営業利益	4,325	4,618
営業外収益	2,034	2,063
受取利息	72	77
受取配当金	409	359
その他	1,553	1,625
営業外費用	2,958	3,948
支払利息	965	1,245
その他	1,992	2,702
経常利益	3,402	2,734
特別利益	129	374
固定資産売却益	—	374
投資有価証券売却益	129	—
特別損失	2,078	475
固定資産廃棄売却損	348	219
退職給付費用	252	256
投資有価証券評価損	370	—
たな卸資産評価額	1,106	—
税金等調整前中間純利益	1,454	2,632
法人税、住民税及び事業税	2,264	3,285
法人税等調整額	△ 1,606	△ 2,136
少数株主損益	76	△ 3
中間純利益	719	1,487

キャッシュフロー計算書の要旨

(百万円)

科目	平成16年度中間期	平成15年度中間期
	〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,113	5,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,210	△ 14,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 589	5,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	32
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,669	△ 3,563
現金及び現金同等物の期首残高	16,473	15,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,827	13,206

単独決算

貸借対照表の要旨

科目	平成16年度中間期 [平成16年9月30日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	107,201	118,320
固定資産	194,011	194,251
有形固定資産	85,027	85,377
無形固定資産	2,540	2,883
投資その他の資産	106,443	105,991
資産合計	301,212	312,572

(百万円)

科目	平成16年度中間期 [平成16年9月30日現在]	平成15年度 [平成16年3月31日現在]
負債・資本の部		
流動負債	100,246	111,991
固定負債	58,415	59,624
負債合計	158,661	171,616
資本合計	142,551	140,956
負債及び資本合計	301,212	312,572

損益計算書の要旨

(百万円)

科目	平成16年度中間期 [平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで]	平成15年度中間期 [平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで]
売上高	118,090	113,217
売上原価	85,967	81,283
売上総利益	32,122	31,933
販売費及び一般管理費	25,870	25,211
営業利益	6,251	6,722
営業外収益	1,346	1,311
営業外費用	870	2,135
経常利益	6,728	5,897
特別利益	—	367
特別損失	1,723	413
税引前中間純利益	5,004	5,851
中間純利益	3,380	4,123

トピックス

フィリピンで タイヤ生産能力を拡大

旺盛な海外需要に対応するため、2006年9月までにヨコハマタイヤ・フィリピンの年間生産能力を現在の2.3倍にあたる700万本に引き上げます。投資額は100億円で、乗用車用のハイインチサイズやSUV用タイヤを増産します。このほか、中国やタイでも生産能力増強や新工場建設を進めており、今後さらに生産能力を拡大させていく予定です。



ヨコハマタイヤ・フィリピン

ウォータータンク&ウエストタンク 世界最大旅客機A380へ初出荷

エアバス社の大型旅客機A380向けウォータータンク(飲料水用)、ウエストタンク(浄化槽用)の出荷を9月か



©AIRBUS

ベントレー「コンチネンタルGT」
にヨコハマタイヤが装着



ら開始しました。2種類のタンクはエポキシ樹脂を含浸させた炭素繊維を巻きつけて作るCFRP(炭素繊維強化プラスチック)の製品で、軽く強度が高いのが特徴。両商品の優れた性能がエアバス社に評価されました。

ベントレーの世界最速4シーター クーペにヨコハマタイヤが装着

高性能タイヤ「ADVAN SPORT(アドバン・スポーツ) (V103)」が、英ベントレー・モータース社の「コンチネンタルGT」の20インチ・オプションタイヤに認定されました。2003年発売の同車両は最高時速318kmを誇り、イギリス最高のグランドツーリングカーとして評価されています。

大型ヘッドでさらに飛距離アップ 「TR-X 405 デュオ」

人気の複合ヘッドドライバー「デュオ」シリーズに、飛距離性能を



さらに高めた「TR-X 405 デュオ」が加わりました。ヘッド体積はシリーズ最大の405ccでショットがぶれにくくなり、安定した方向性と飛距離アップを実現しました。

空気圧モニタリングシステムが グッドデザイン賞獲得



エア・ウォッチの表示器

乗用車向けタイヤ空気圧モニタリングシステム「エア・ウォッチ」が、(財)日本産業デザイン振興会の主催する2004年度グッドデザイン賞を獲得しました。同商品はホイールに取り付けたセンサーで空気圧を測定し、運転席の表示器で情報をドライバーに知らせる仕組み。当社の安全走行や省燃費に取り組む姿勢と商品のシンプルなデザインが評価されました。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

従業員の状況

●単独

従業員数:4,733名、平均年齢:41.1才、平均勤続年数:19.4年

●連結

従業員数:13,487名

生産拠点

●国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場

●米国

ヨコハマタイヤ・コーポレーション、GTYタイヤカンパニー、SASラバーカンパニー、YHアメリカ・インク

●アジア

ヨコハマタイヤ・フィリピン、杭州横浜タイヤ、ヨコハマタイヤ・ベトナム、ヨコハマタイヤ・マニファクチャリング・タイ、ヨコハマゴム・タイ、協機工業

営業品目

●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

●工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防眩材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

●航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員

●取締役および監査役

取締役会長	富 永 靖 雄
取締役社長	南 雲 忠 信
取締役兼専務執行役員	上 田 啓 吾
取締役兼専務執行役員	杉 本 孝
取締役兼常務執行役員	溝 口 徹 也
取締役兼常務執行役員	佐 藤 立 丞
取締役兼執行役員	小 島 達 成
常任監査役（常勤）	榊 田 正 昭
監査役（常勤）	鈴 木 誠 一
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓

* 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

●執行役員（取締役兼務者除く）

常務執行役員	山 下 隆
常務執行役員	白 木 敏 彦
執行役員	檀 上 正 通
執行役員	高 山 章 久
執行役員	弓 削 道 雄
執行役員	細 矢 廣
執行役員	伊 澤 俊 夫
執行役員	水 本 康 博
執行役員	鈴 木 伸 一
執行役員	田 中 孝 一
執行役員	福 井 隆
執行役員	小 林 達
執行役員	鈴 木 俊 彦
執行役員	辛 島 紀 男

株式の概要

(平成16年9月30日現在)

株式の状況

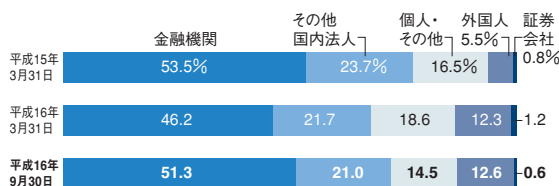
発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	18,477名 (前期末比3,621名減)

大株主

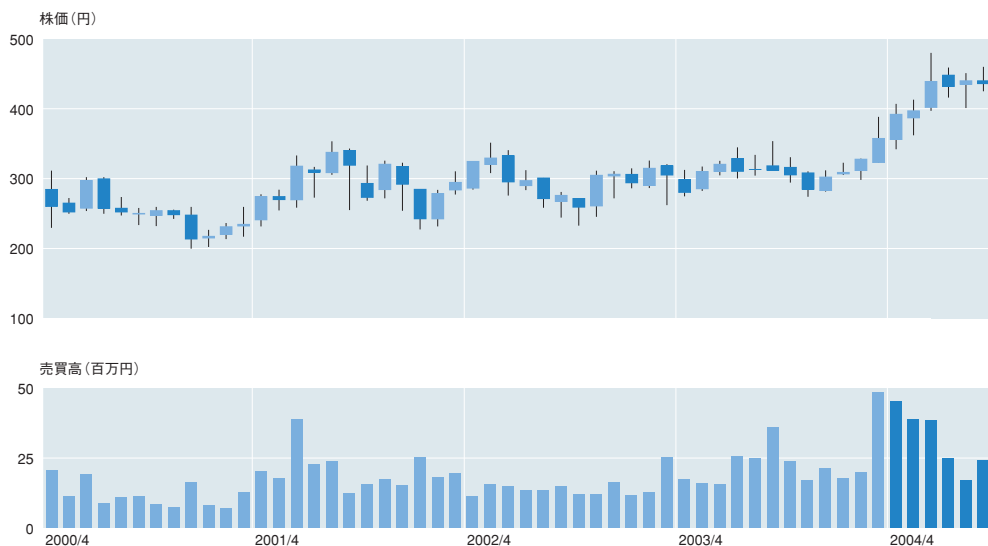
株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	40,181千株	11.8%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	29,761	8.8
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	17,895名	49,697千株	14.5%
金融機関	92	175,627	51.3
その他国内法人	283	72,094	21.0
外国人	162	43,029	12.6
証券会社	45	2,151	0.6
合計	18,477	342,598	100.0



株価と株式売買高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞。 ただし、決算公告はホームページ http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html に掲載いたします。

●単元未満株式の買取・買増請求

単元未満(1,000株未満)株式をお持ちの株主様は、従来の買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元(1,000株)となる数の株式を買増請求することができるようになりました。

●郵便貯金口座配当金受取サービス

次回の配当金から、従来の銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできるようになります。

上記のお手続きの詳細につきましては名義書換代理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト <http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>



ホームページ <http://www.yrc.co.jp/>